

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成28年1月8日提出
【計算期間】	第8期中(自 平成27年4月14日至 平成27年10月13日)
【ファンド名】	スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2040
【発行者名】	三井住友アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横山 邦男
【本店の所在の場所】	東京都港区愛宕二丁目5番1号
【事務連絡者氏名】	三島 克哉
【連絡場所】	東京都港区愛宕二丁目5番1号
【電話番号】	03-5405-0228
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

(1)【投資状況】

スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2040

平成27年11月30日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	173,771,412	99.04
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1,677,628	0.96
合計(純資産総額)		175,449,040	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じ。

(2)【運用実績】

【純資産の推移】

スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2040

年月日	純資産総額 (円)		1万口当たりの 純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第7期 (平成27年 4月13日)	81,578,616	81,578,616	14,379	14,379
平成26年11月末日	57,843,916		13,768	
12月末日	64,987,005		13,858	
平成27年 1月末日	67,850,874		13,672	
2月末日	71,591,361		14,165	
3月末日	77,867,144		14,234	
4月末日	85,535,827		14,411	
5月末日	123,530,201		14,818	
6月末日	141,552,165		14,516	
7月末日	155,094,727		14,730	
8月末日	154,417,895		14,090	
9月末日	153,567,670		13,538	
10月末日	165,932,212		14,310	
11月末日	175,449,040		14,403	

【分配の推移】

スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2040

	計算期間	1万口当たり分配金（円）
第7期	平成26年 4月15日～平成27年 4月13日	0

【収益率の推移】

スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2040

	収益率（％）
第7期	22.2
第8期（中間期）	2.2

（注）収益率とは、計算期間末の分配付基準価額から前期末分配落基準価額を控除した額を前期末分配落基準価額で除したものをいいます。

（参考）

（1）投資状況

国内株式インデックス・マザーファンド（B号）

平成27年11月30日現在

資産の種類	国／地域	時価合計 （円）	投資比率 （％）
株式	日本	220,246,022,400	98.01
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		4,473,209,196	1.99
合計（純資産総額）		224,719,231,596	100.00

その他以下の取引を行っております。

種類	買建/ 売建	国／地域	時価合計（円）	投資 比率 （％）
株価指数先物取引	買建	日本	4,287,220,000	1.90
合計	買建	-	4,287,220,000	1.90

国内債券パッシブ・マザーファンド

平成27年11月30日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
国債証券	日本	203,010,268,640	75.33
地方債証券	日本	19,863,919,707	7.37
特殊債券	日本	28,010,535,001	10.39
社債券	日本	14,871,682,000	5.52
	オランダ	906,662,000	0.34
	オーストラリア	703,207,000	0.26
	アメリカ	604,478,000	0.22
	小計	17,086,029,000	6.34
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1,520,413,804	0.57
合計(純資産総額)		269,491,166,152	100.00

外国株式インデックス・マザーファンド

平成27年11月30日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	アメリカ	100,179,777,247	57.56
	イギリス	13,218,900,314	7.60
	スイス	6,770,301,626	3.89
	ドイツ	6,341,952,776	3.64
	フランス	6,289,550,860	3.61
	カナダ	5,741,391,368	3.30
	オーストラリア	3,852,589,300	2.21
	アイルランド	2,899,612,626	1.67
	オランダ	2,795,201,436	1.61
	スペイン	2,310,026,902	1.33
	スウェーデン	1,969,435,986	1.13
	イタリア	1,530,062,240	0.88
	香港	1,529,889,442	0.88
	デンマーク	1,218,914,811	0.70
	ベルギー	993,864,406	0.57
	シンガポール	969,147,657	0.56
	ジャージー	868,138,743	0.50
	フィンランド	619,756,071	0.36
	バミューダ	581,037,664	0.33
キュラソー	545,175,790	0.31	

	イスラエル	446,017,156	0.26
	ケイマン諸島	386,697,648	0.22
	ノルウェー	380,368,475	0.22
	ルクセンブルグ	162,039,410	0.09
	オーストリア	124,287,003	0.07
	ニュージーランド	101,069,074	0.06
	ポルトガル	100,306,330	0.06
	リベリア	89,489,415	0.05
	英ヴァージン諸島	49,491,798	0.03
	マン島	16,820,439	0.01
	モーリシャス	10,903,362	0.01
	小計	163,092,217,375	93.71
投資証券	アメリカ	2,816,028,199	1.62
	オーストラリア	561,846,274	0.32
	フランス	252,651,922	0.15
	イギリス	242,833,146	0.14
	香港	95,616,234	0.05
	シンガポール	73,689,079	0.04
	カナダ	29,284,904	0.02
	小計	4,071,949,758	2.34
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		6,875,019,476	3.95
合計(純資産総額)		174,039,186,609	100.00

その他以下の取引を行っております。

種類	買建/ 売建	国/地域	時価合計(円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	買建	アメリカ	4,594,599,172	2.63
	買建	ドイツ	1,277,520,460	0.73
	買建	イギリス	553,541,560	0.31
	買建	オーストラリア	298,246,546	0.17
合計	買建	-	6,723,907,738	3.84

外国債券パッシブ・マザーファンド

平成27年11月30日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
国債証券	アメリカ	85,178,810,729	42.70
	イタリア	19,006,526,412	9.53
	フランス	18,638,284,796	9.34
	イギリス	16,695,190,790	8.37
	ドイツ	14,370,707,209	7.20
	スペイン	10,727,115,197	5.38
	ベルギー	4,929,499,159	2.47
	オランダ	4,882,875,617	2.45
	カナダ	4,012,950,946	2.01
	オーストラリア	3,397,027,938	1.70
	オーストリア	2,945,970,107	1.48
	メキシコ	2,064,853,275	1.04
	アイルランド	1,607,730,190	0.81
	デンマーク	1,321,092,458	0.66
	フィンランド	1,117,138,791	0.56
	ポーランド	1,036,952,337	0.52
	南アフリカ	929,631,435	0.47
	スウェーデン	902,667,331	0.45
	マレーシア	892,570,430	0.45
	シンガポール	681,905,026	0.34
スイス	595,007,468	0.30	
ノルウェー	571,589,045	0.29	
	小計	196,506,096,686	98.51
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2,974,608,581	1.49
合計(純資産総額)		199,480,705,267	100.00

マネーインカム・マザーファンド

平成27年11月30日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
国債証券	日本	1,280,249,000	96.84
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		41,734,251	3.16
合計(純資産総額)		1,321,983,251	100.00

2【設定及び解約の実績】

スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2040

	設定口数(口)	解約口数(口)
第7期	44,831,283	3,281,608
第8期(中間期)	59,453,937	2,456,157

(注) 本邦外における設定および解約の実績はありません。

3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条の3、第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第8期中間計算期間(平成27年4月14日から平成27年10月13日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

【スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2040】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第7期 (平成27年 4月13日現在)	第8期中間計算期間 (平成27年10月13日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,165,299	1,903,803
親投資信託受益証券	80,754,411	158,381,038
流動資産合計	81,919,710	160,284,841
資産合計	81,919,710	160,284,841
負債の部		
流動負債		
未払解約金	197,250	-
未払受託者報酬	10,161	21,606
未払委託者報酬	132,051	280,832
その他未払費用	1,632	3,543
流動負債合計	341,094	305,981
負債合計	341,094	305,981
純資産の部		
元本等		
元本	56,736,413	113,734,193
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	24,842,203	46,244,667
元本等合計	81,578,616	159,978,860
純資産合計	81,578,616	159,978,860
負債純資産合計	81,919,710	160,284,841

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第7期中間計算期間 自 平成26年 4月15日 至 平成26年10月14日	第8期中間計算期間 自 平成27年 4月14日 至 平成27年10月13日
営業収益		
受取利息	-	3
有価証券売買等損益	843,396	4,253,373
営業収益合計	843,396	4,253,370
営業費用		
受託者報酬	5,297	21,606
委託者報酬	68,849	280,832
その他費用	822	3,543
営業費用合計	74,968	305,981
営業利益又は営業損失（ ）	768,428	4,559,351
経常利益又は経常損失（ ）	768,428	4,559,351
中間純利益又は中間純損失（ ）	768,428	4,559,351
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	22,454	67,086
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	2,680,543	24,842,203
剰余金増加額又は欠損金減少額	4,993,152	26,999,163
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	4,993,152	26,999,163
剰余金減少額又は欠損金増加額	71,871	1,104,434
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	71,871	1,104,434
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	8,347,798	46,244,667

（ 3 ）【中間注記表】

（ 重要な会計方針の注記 ）

項 目	第8期中間計算期間
	自 平成27年 4月14日 至 平成27年10月13日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>

（ 中間貸借対照表に関する注記 ）

項 目	第7期	第8期中間計算期間
	(平成27年 4月13日現在)	(平成27年10月13日現在)
1. 当中間計算期間の末日における受益権の総数	56,736,413口	113,734,193口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 1.4379円 (10,000口当たりの純資産額 14,379円)	1口当たり純資産額 1.4066円 (10,000口当たりの純資産額 14,066円)

（ 中間損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

該当事項はありません。

（ 金融商品に関する注記 ）

金融商品の時価等に関する事項

項目	第8期中間計算期間 (平成27年10月13日現在)	
	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券（親投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。	

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項目	第7期 (平成27年 4月13日現在)	第8期中間計算期間 (平成27年10月13日現在)
	期首元本額	15,186,738円
期中追加設定元本額	44,831,283円	59,453,937円
期中一部解約元本額	3,281,608円	2,456,157円

（参考）

スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2040は、「国内株式インデックス・マザーファンド（B号）」、「国内債券パッシブ・マザーファンド」、「外国株式インデックス・マザーファンド」、「外国債券パッシブ・マザーファンド」および「マネーインカム・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は、監査の対象外です。

国内株式インデックス・マザーファンド（B号）

貸借対照表

	(単位：円)	
	(平成27年 4月13日現在)	(平成27年10月13日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,749,242,256	2,354,402,376
株式	270,575,807,620	227,192,584,385
派生商品評価勘定	73,126,120	141,668,080

	(平成27年 4月13日現在)	(平成27年10月13日現在)
未収入金	10,561,520	1,984,520
未収配当金	2,169,589,215	1,719,212,698
未収利息	753	645
流動資産合計	275,578,327,484	231,409,852,704
資産合計	275,578,327,484	231,409,852,704
負債の部		
流動負債		
前受金	73,300,000	141,910,000
未払金	18,225,000	28,061,000
未払解約金	1,005,258,972	647,869,916
流動負債合計	1,096,783,972	817,840,916
負債合計	1,096,783,972	817,840,916
純資産の部		
元本等		
元本	119,948,691,565	105,364,050,848
剰余金		
剰余金又は欠損金()	154,532,851,947	125,227,960,940
元本等合計	274,481,543,512	230,592,011,788
純資産合計	274,481,543,512	230,592,011,788
負債純資産合計	275,578,327,484	231,409,852,704

注記表

(重要な会計方針の注記)

項目	自平成27年 4月14日 至平成27年10月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場によっております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金の計上基準</p> <p>受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。なお、配当金額が未確定の場合は、入金日基準で計上しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

項目	（平成27年 4月13日現在）	（平成27年10月13日現在）
1. 担保資産	代用として、担保に供している資産は次の通りであります。	代用として、担保に供している資産は次の通りであります。
	株式 4,124,000,000円	株式 3,658,000,000円
2. 当計算期間の末日における受益権の総数	119,948,691,565口	105,364,050,848口
3. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 2.2883円 (10,000口当たりの純資産額 22,883円)	1口当たり純資産額 2.1885円 (10,000口当たりの純資産額 21,885円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	（平成27年10月13日現在）
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券（株式） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

（平成27年 4月13日現在）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	3,423,773,880	-	3,496,900,000	73,126,120
	東証株価指数先物	3,423,773,880	-	3,496,900,000	73,126,120
合計		3,423,773,880	-	3,496,900,000	73,126,120

（平成27年10月13日現在）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	3,225,051,920	-	3,366,720,000	141,668,080
	東証株価指数先物	3,225,051,920	-	3,366,720,000	141,668,080
	合計	3,225,051,920	-	3,366,720,000	141,668,080

（注）1．時価の算定方法

(1) 株価指数先物取引の時価の算定方法について

1) 原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

2) 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

（その他の注記）

（平成27年 4月13日現在）	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	170,120,276,178円
同期中における追加設定元本額	6,090,838,418円
同期中における一部解約元本額	56,262,423,031円
平成27年 4月13日現在における元本の内訳	
三井住友・日本株式インデックス年金ファンド	9,501,464,484円
三井住友・DC年金バランス30（債券重点型）	411,643,949円
三井住友・DC年金バランス50（標準型）	2,226,830,830円
三井住友・DC年金バランス70（株式重点型）	1,636,897,512円
SMAM・グローバルバランスファンド（機動的資産配分型）	88,887,349円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2020	6,444,037円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2025	13,236,159円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2030	12,902,943円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2035	20,008,717円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2040	11,014,352円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2045	24,579,485円
国内株式指数ファンド（TOPIX）	1,473,520,942円
三井住友・DC日本株式インデックスファンドS	657,013,950円
SMAM・国内株式パッシブ・ファンド（適格機関投資家専用）	21,230,364,361円
バランスファンドVA（安定運用型）＜適格機関投資家限定＞	257,931,324円
SMAM・バランスファンドVA安定成長型＜適格機関投資家限定＞	27,959,022,858円
SMAM・バランスファンドVA25＜適格機関投資家専用＞	9,178,823,798円

S M A M ・ バランスファンド V A 3 7 . 5 < 適格機関投資家専用 >	4,124,609,025円
S M A M ・ バランスファンド V A 5 0 < 適格機関投資家専用 >	15,704,187,582円
S M A M ・ バランスファンド V L 3 0 < 適格機関投資家限定 >	86,404,685円
S M A M ・ バランスファンド V L 5 0 < 適格機関投資家限定 >	362,793,124円
世界 6 資産 バランスファンド V A < 適格機関投資家限定 >	36,137,871円
S M A M ・ バランスファンド V A 7 5 < 適格機関投資家専用 >	1,730,112,656円
S M A M ・ バランスファンド V L 国際分散型 < 適格機関投資家限定 >	86,914,341円
S M A M ・ インデックス・バランス V A 2 5 < 適格機関投資家専用 >	569,450,705円
S M A M ・ インデックス・バランス V A 5 0 < 適格機関投資家専用 >	1,776,734,844円
S M A M ・ バランスファンド V A 4 0 < 適格機関投資家専用 >	3,079,414,930円
S M A M ・ バランスファンド V A 3 5 < 適格機関投資家専用 >	5,486,370,606円
S M A M ・ バランス V A 株 4 0 T < 適格機関投資家限定 >	208,693,845円
三井住友・5資産バランスファンド・V A S (適格機関投資家専用)	4,265,385,668円
S M A M ・ グローバルバランス 4 0 V A < 適格機関投資家限定 >	109,807,951円
S M A M ・ バランスファンド V A 2 0 < 適格機関投資家専用 >	199,145,930円
三井住友・7資産バランスファンド・V A S (適格機関投資家専用)	3,546,691,199円
S M A M ・ アセットバランスファンド V A 2 0 A < 適格機関投資家専用 >	156,513,366円
S M A M ・ アセットバランスファンド V A 3 5 A < 適格機関投資家専用 >	80,901,550円
S M A M ・ アセットバランスファンド V A 5 0 A < 適格機関投資家専用 >	35,922,212円
S M A M ・ アセットバランスファンド V A 2 0 L < 適格機関投資家専用 >	371,101,767円
S M A M ・ アセットバランスファンド V A 2 5 L < 適格機関投資家専用 >	647,766,670円
S M A M ・ アセットバランスファンド V A 2 0 T < 適格機関投資家専用 >	260,921,413円
S M A M ・ アセットバランスファンド V A 2 0 A 2 < 適格機関投資家専用 >	177,772,117円
S M A M ・ アセットバランスファンド V A 3 5 A 2 < 適格機関投資家専用 >	91,382,372円
S M A M ・ アセットバランスファンド V A 5 0 A 2 < 適格機関投資家専用 >	12,893,608円
S M A M ・ アセットバランスファンド V A 3 0 L 2 < 適格機関投資家専用 >	133,810,834円
S M A M ・ アセットバランスファンド V A 2 5 L 2 < 適格機関投資家専用 >	1,560,572,845円
S M A M ・ 国内株式インデックスファンド・V A (適格機関投資家専用)	291,893,914円
S M A M ・ アセットバランスファンド V A 2 0 T 2 < 適格機関投資家専用 >	39,049,444円
S M A M ・ F G 新興国重視型バランス 2 0 V A < 適格機関投資家限定 >	402,843円
S M A M ・ F G グローバルバランス 2 5 V A < 適格機関投資家限定 >	3,054,653円
S M A M ・ グローバル・マルチアセット・グロース・ファンド (安定成長型) < 適格機関投資家限定 >	1,289,945円
合計	119,948,691,565円

(平成27年10月13日現在)

開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	119,948,691,565円
同期中における追加設定元本額	9,095,499,823円
同期中における一部解約元本額	23,680,140,540円
平成27年10月13日現在における元本の内訳	
三井住友・日本株式インデックス年金ファンド	9,473,229,434円
三井住友・DC年金バランス30(債券重点型)	456,435,992円
三井住友・DC年金バランス50(標準型)	2,363,797,486円
三井住友・DC年金バランス70(株式重点型)	1,728,204,663円

SMAM・グローバルバランスファンド(機動的資産配分型)	84,384,455円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2020	7,312,741円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2025	15,981,708円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2030	54,889,113円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2035	39,254,344円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2040	22,840,492円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2045	51,166,475円
国内株式指数ファンド(TOPIX)	2,202,115,532円
三井住友・DC日本株式インデックスファンドS	788,363,075円
アセットアロケーション・ファンド(安定型)	141,086,041円
アセットアロケーション・ファンド(安定成長型)	303,447,131円
アセットアロケーション・ファンド(成長型)	411,466,404円
SMAM・国内株式パッシブ・ファンド(適格機関投資家専用)	17,238,682,701円
バランスファンドVA(安定運用型)<適格機関投資家限定>	161,393,931円
SMAM・バランスファンドVA安定成長型<適格機関投資家限定>	20,117,156,478円
SMAM・バランスファンドVA25<適格機関投資家専用>	8,180,761,505円
SMAM・バランスファンドVA37.5<適格機関投資家専用>	3,926,831,246円
SMAM・バランスファンドVA50<適格機関投資家専用>	14,383,473,552円
SMAM・バランスファンドVL30<適格機関投資家限定>	83,767,644円
SMAM・バランスファンドVL50<適格機関投資家限定>	332,416,041円
世界6資産バランスファンドVA<適格機関投資家限定>	25,377,191円
SMAM・バランスファンドVA75<適格機関投資家専用>	1,555,427,927円
SMAM・バランスファンドVL国際分散型<適格機関投資家限定>	80,292,896円
SMAM・インデックス・バランスVA25<適格機関投資家専用>	542,788,810円
SMAM・インデックス・バランスVA50<適格機関投資家専用>	1,672,830,912円
SMAM・バランスファンドVA40<適格機関投資家専用>	2,801,462,826円
SMAM・バランスファンドVA35<適格機関投資家専用>	5,139,963,947円
SMAM・バランスVA株40T<適格機関投資家限定>	122,119,741円
三井住友・5資産バランスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	3,813,669,074円
SMAM・グローバルバランス40VA<適格機関投資家限定>	99,843,434円
SMAM・バランスファンドVA20<適格機関投資家専用>	176,855,278円
三井住友・7資産バランスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	3,121,385,812円
SMAM・アセットバランスファンドVA20A<適格機関投資家専用>	150,789,736円
SMAM・アセットバランスファンドVA35A<適格機関投資家専用>	75,843,641円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A<適格機関投資家専用>	33,404,750円
SMAM・アセットバランスファンドVA20L<適格機関投資家専用>	347,417,358円
SMAM・アセットバランスファンドVA25L<適格機関投資家専用>	617,758,500円
SMAM・アセットバランスファンドVA20T<適格機関投資家専用>	237,944,409円
SMAM・アセットバランスファンドVA20A2<適格機関投資家専用>	170,018,923円
SMAM・アセットバランスファンドVA35A2<適格機関投資家専用>	91,177,546円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A2<適格機関投資家専用>	12,916,740円
SMAM・アセットバランスファンドVA30L2<適格機関投資家専用>	127,112,524円
SMAM・アセットバランスファンドVA25L2<適格機関投資家専用>	1,474,743,609円
SMAM・国内株式インデックスファンド・VA(適格機関投資家専用)	272,917,249円
SMAM・アセットバランスファンドVA20T2<適格機関投資家専用>	28,602,130円
SMAM・FG新興国重視型バランス20VA<適格機関投資家限定>	305,920円
SMAM・FGグローバルバランス25VA<適格機関投資家限定>	2,621,781円
合計	105,364,050,848円

国内債券パッシブ・マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

	(平成27年 4月13日現在)	(平成27年10月13日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	924,821,897	715,477,584
国債証券	226,539,397,100	202,783,008,800
地方債証券	21,574,445,069	21,196,365,169
特殊債証券	30,412,475,093	29,186,287,138
社債証券	19,333,642,000	17,833,357,000
未収入金	106,399,000	616,247,200
未収利息	751,469,926	655,138,824
前払費用	12,822,583	10,786,745
流動資産合計	299,655,472,668	272,996,668,460
資産合計	299,655,472,668	272,996,668,460
負債の部		
流動負債		
未払金	100,000,000	605,773,000
未払解約金	83,539,217	48,977,164
流動負債合計	183,539,217	654,750,164
負債合計	183,539,217	654,750,164
純資産の部		
元本等		
元本	249,296,427,435	225,106,821,414
剰余金		
剰余金又は欠損金()	50,175,506,016	47,235,096,882
元本等合計	299,471,933,451	272,341,918,296
純資産合計	299,471,933,451	272,341,918,296
負債純資産合計	299,655,472,668	272,996,668,460

注記表

(重要な会計方針の注記)

項目	自平成27年 4月14日 至平成27年10月13日
----	------------------------------

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券は個別法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
-----------------	---

(貸借対照表に関する注記)

項 目	(平成27年 4月13日現在)	(平成27年10月13日現在)
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	249,296,427,435口	225,106,821,414口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 1.2013円 (10,000口当たりの純資産額 12,013円)	1口当たり純資産額 1.2098円 (10,000口当たりの純資産額 12,098円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項 目	(平成27年10月13日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券(国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券) 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引) デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

（その他の注記）

（平成27年 4月13日現在）	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	333,804,192,306円
同期中における追加設定元本額	11,022,799,855円
同期中における一部解約元本額	95,530,564,726円
平成27年 4月13日現在における元本の内訳	
三井住友・DC年金バランス30（債券重点型）	2,116,281,256円
三井住友・DC年金バランス50（標準型）	4,124,956,960円
三井住友・DC年金バランス70（株式重点型）	914,322,288円
S M A M ・ グローバルバランスファンド（機動的資産配分型）	271,301,932円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2020	43,286,868円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2025	63,187,940円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2030	36,200,643円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2035	33,403,130円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2040	15,787,737円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2045	28,733,313円
三井住友・DC年金バランスゼロ（債券型）	62,710円
S M A M ・ 年金グローバル債券ファンド＜適格機関投資家限定＞	6,105,326,703円
S M A M ・ バランスファンドVA25＜適格機関投資家専用＞	46,204,449,037円
S M A M ・ バランスファンドVA37.5＜適格機関投資家専用＞	11,669,726,446円
S M A M ・ バランスファンドVA50＜適格機関投資家専用＞	28,586,629,341円
S M A M ・ バランスファンドVL30＜適格機関投資家限定＞	478,024,861円
S M A M ・ バランスファンドVL50＜適格機関投資家限定＞	884,002,141円
世界6資産バランスファンドVA＜適格機関投資家限定＞	117,284,750円
S M A M ・ バランスファンドVA75＜適格機関投資家専用＞	460,536,168円
S M A M ・ バランスファンドVL国際分散型＜適格機関投資家限定＞	160,703,477円
S M A M ・ インデックス・バランスVA25＜適格機関投資家専用＞	2,773,183,505円
S M A M ・ インデックス・バランスVA50＜適格機関投資家専用＞	3,304,895,415円
S M A M ・ バランスファンドVA40＜適格機関投資家専用＞	8,671,882,295円
S M A M ・ バランスファンドVA35＜適格機関投資家専用＞	17,892,859,968円
S M A M ・ バランスVA株40T＜適格機関投資家限定＞	395,164,688円
三井住友・国内債券インデックスファンド・VAS（適格機関投資家専用）	8,917,921,846円
三井住友・5資産バランスファンド・VAS（適格機関投資家専用）	48,137,643,593円
S M A M ・ グローバルバランス40VA＜適格機関投資家限定＞	798,888,943円
S M A M ・ バランスファンドVA20＜適格機関投資家専用＞	1,487,265,935円
三井住友・7資産バランスファンド・VAS（適格機関投資家専用）	29,710,107,076円
S M A M ・ アセットバランスファンドVA20A＜適格機関投資家専用＞	1,248,536,514円
S M A M ・ アセットバランスファンドVA35A＜適格機関投資家専用＞	298,624,568円
S M A M ・ アセットバランスファンドVA50A＜適格機関投資家専用＞	66,149,894円
S M A M ・ アセットバランスファンドVA20L＜適格機関投資家専用＞	3,345,254,425円

S M A M ・ アセットバランスファンドV A 2 5 L < 適格機関投資家専用 >	3,883,429,380円
S M A M ・ アセットバランスファンドV A 2 0 T < 適格機関投資家専用 >	3,505,127,124円
S M A M ・ アセットバランスファンドV A 2 0 A 2 < 適格機関投資家専用 >	1,436,559,661円
S M A M ・ アセットバランスファンドV A 3 5 A 2 < 適格機関投資家専用 >	343,161,478円
S M A M ・ アセットバランスファンドV A 5 0 A 2 < 適格機関投資家専用 >	23,823,592円
S M A M ・ アセットバランスファンドV A 3 0 L 2 < 適格機関投資家専用 >	584,638,115円
S M A M ・ アセットバランスファンドV A 2 5 L 2 < 適格機関投資家専用 >	9,610,855,658円
S M A M ・ アセットバランスファンドV A 2 0 T 2 < 適格機関投資家専用 >	531,205,904円
S M A M ・ F G 新興国重視型バランス2 0 V A < 適格機関投資家限定 >	730,429円
S M A M ・ F G グローバルバランス2 5 V A < 適格機関投資家限定 >	11,128,718円
S M A M ・ グローバル・マルチアセット・グロース・ファンド(安定成長型) < 適格機関投資家限定 >	955,982円
S M A M ・ 年金マルチ・インカム・ダイナミック・アロケーション・ファンド < 適格機関投資家限定 >	2,225,028円
合計	249,296,427,435円

(平成27年10月13日現在)

開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	249,296,427,435円
同期中における追加設定元本額	3,941,720,542円
同期中における一部解約元本額	28,131,326,563円
平成27年10月13日現在における元本の内訳	
三井住友・DC年金バランス30(債券重点型)	2,197,109,579円
三井住友・DC年金バランス50(標準型)	4,119,351,490円
三井住友・DC年金バランス70(株式重点型)	919,120,914円
S M A M ・ グローバルバランスファンド(機動的資産配分型)	293,682,582円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2020	46,858,363円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2025	75,563,847円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2030	157,205,319円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2035	62,302,517円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2040	30,688,645円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2045	57,526,736円
三井住友・DC年金バランスゼロ(債券型)	2,085,208円
アセットアロケーション・ファンド(安定型)	1,459,991,102円
アセットアロケーション・ファンド(安定成長型)	620,840,310円
アセットアロケーション・ファンド(成長型)	482,418,196円
S M A M ・ 年金グローバル債券ファンド < 適格機関投資家限定 >	6,112,629,465円
S M A M ・ バランスファンドV A 2 5 < 適格機関投資家専用 >	38,494,315,408円
S M A M ・ バランスファンドV A 3 7 . 5 < 適格機関投資家専用 >	10,712,598,511円
S M A M ・ バランスファンドV A 5 0 < 適格機関投資家専用 >	26,200,111,556円
S M A M ・ バランスファンドV L 3 0 < 適格機関投資家限定 >	455,306,296円
S M A M ・ バランスファンドV L 5 0 < 適格機関投資家限定 >	792,505,367円
世界6資産バランスファンドV A < 適格機関投資家限定 >	80,111,530円
S M A M ・ バランスファンドV A 7 5 < 適格機関投資家専用 >	398,863,601円
S M A M ・ バランスファンドV L 国際分散型 < 適格機関投資家限定 >	142,165,424円

S M A M ・ インデックス ・ バランス V A 2 5 < 適格機関投資家専用 >	2,624,785,835円
S M A M ・ インデックス ・ バランス V A 5 0 < 適格機関投資家専用 >	3,047,089,989円
S M A M ・ バランスファンド V A 4 0 < 適格機関投資家専用 >	7,781,477,757円
S M A M ・ バランスファンド V A 3 5 < 適格機関投資家専用 >	16,445,506,912円
S M A M ・ バランス V A 株 4 0 T < 適格機関投資家限定 >	233,157,890円
三井住友 ・ 国内債券インデックスファンド ・ V A S (適格機関投資家専用)	8,243,676,123円
三井住友 ・ 5資産バランスファンド ・ V A S (適格機関投資家専用)	41,156,946,622円
S M A M ・ グローバルバランス 4 0 V A < 適格機関投資家限定 >	734,928,899円
S M A M ・ バランスファンド V A 2 0 < 適格機関投資家専用 >	1,333,881,895円
三井住友 ・ 7資産バランスファンド ・ V A S (適格機関投資家専用)	26,317,121,156円
S M A M ・ アセットバランスファンド V A 2 0 A < 適格機関投資家専用 >	1,221,186,605円
S M A M ・ アセットバランスファンド V A 3 5 A < 適格機関投資家専用 >	277,852,978円
S M A M ・ アセットバランスファンド V A 5 0 A < 適格機関投資家専用 >	60,891,217円
S M A M ・ アセットバランスファンド V A 2 0 L < 適格機関投資家専用 >	3,097,376,061円
S M A M ・ アセットバランスファンド V A 2 5 L < 適格機関投資家専用 >	3,703,097,827円
S M A M ・ アセットバランスファンド V A 2 0 T < 適格機関投資家専用 >	3,306,018,656円
S M A M ・ アセットバランスファンド V A 2 0 A 2 < 適格機関投資家専用 >	1,336,805,496円
S M A M ・ アセットバランスファンド V A 3 5 A 2 < 適格機関投資家専用 >	324,159,210円
S M A M ・ アセットバランスファンド V A 5 0 A 2 < 適格機関投資家専用 >	23,327,147円
S M A M ・ アセットバランスファンド V A 3 0 L 2 < 適格機関投資家専用 >	539,879,667円
S M A M ・ アセットバランスファンド V A 2 5 L 2 < 適格機関投資家専用 >	8,962,922,744円
S M A M ・ アセットバランスファンド V A 2 0 T 2 < 適格機関投資家専用 >	405,581,008円
S M A M ・ F G 新興国重視型バランス 2 0 V A < 適格機関投資家限定 >	611,848円
S M A M ・ F G グローバルバランス 2 5 V A < 適格機関投資家限定 >	9,291,025円
S M A M ・ グローバル ・ マルチアセット ・ グロース ・ ファンド (安定成長型) < 適格機関投資家限定 >	1,454,849円
S M A M ・ 年金マルチ ・ インカム ・ ダイナミック ・ アロケーション ・ ファンド < 適格機関投資家限定 >	4,440,032円
合計	225,106,821,414円

外国株式インデックス・マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

	(平成27年 4月13日現在)	(平成27年10月13日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	2,910,943,638	921,126,919
コール・ローン	163,933,162	516,379,280
株式	194,942,978,250	166,300,340,567
投資証券	4,676,552,833	4,128,087,330
派生商品評価勘定	95,328,325	59,202,979
未収入金	5,734,068	1,275,578
未収配当金	305,560,499	193,508,837
未収利息	44	141
差入委託証拠金	1,322,688,796	1,250,718,780
流動資産合計	204,423,719,615	173,370,640,411
資産合計	204,423,719,615	173,370,640,411
負債の部		
流動負債		

	(平成27年 4月13日現在)	(平成27年10月13日現在)
派生商品評価勘定	30,653	-
前受金	95,325,855	59,202,979
未払解約金	95,117,535	426,535,624
流動負債合計	190,474,043	485,738,603
負債合計	190,474,043	485,738,603
純資産の部		
元本等		
元本	69,552,562,996	62,027,446,028
剰余金		
剰余金又は欠損金()	134,680,682,576	110,857,455,780
元本等合計	204,233,245,572	172,884,901,808
純資産合計	204,233,245,572	172,884,901,808
負債純資産合計	204,423,719,615	173,370,640,411

注記表

(重要な会計方針の注記)

項目	自平成27年 4月14日 至平成27年10月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式、投資証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>(1) 先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場によっております。</p> <p>(2) 為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における対顧客先物相場の仲値によっております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。なお、配当金額が未確定の場合は、入金日基準で計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条に基づいて処理しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

項目	（平成27年 4月13日現在）	（平成27年10月13日現在）
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	69,552,562,996口	62,027,446,028口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 2.9364円 (10,000口当たりの純資産額 29,364円)	1口当たり純資産額 2.7872円 (10,000口当たりの純資産額 27,872円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	（平成27年10月13日現在）
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券（株式、投資証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

（平成27年 4月13日現在）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	4,891,203,827	-	4,986,529,682	95,325,855
	SPMINI 1506	3,296,174,528	-	3,337,953,382	41,778,854
	DJ EUR 1506	944,931,631	-	980,416,231	35,484,600
	FTSE 1506	407,277,286	-	421,411,196	14,133,910
	SPI200 1506	242,820,382	-	246,748,873	3,928,491
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	294,526,953	-	294,496,300	30,653

米ドル	170,710,838	-	170,698,200	12,638
カナダドル	31,533,942	-	31,531,500	2,442
ユーロ	40,854,688	-	40,854,400	288
英ポンド	29,914,220	-	29,913,200	1,020
スイスフラン	6,143,450	-	6,143,000	450
ノルウェークローネ	2,227,365	-	2,226,000	1,365
香港ドル	11,632,500	-	11,625,000	7,500
イスラエルシケル	1,509,950	-	1,505,000	4,950
売建	43,031,570	-	43,029,100	2,470
スウェーデンクローナ	3,549,039	-	3,549,000	39
デンマーククローネ	9,735,885	-	9,735,600	285
オーストラリアドル	14,735,776	-	14,734,400	1,376
ニュージーランドドル	1,811,620	-	1,811,600	20
シンガポールドル	13,199,250	-	13,198,500	750
合計	5,228,762,350	-	5,324,055,082	95,297,672

(平成27年10月13日現在)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位:円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	2,455,979,445	-	2,515,182,424	59,202,979
	SPMINI 1512	1,657,282,278	-	1,700,512,557	43,230,279
	DJ EUR 1512	482,740,302	-	490,139,236	7,398,934
	FTSE 1512	202,725,637	-	209,667,931	6,942,294
	SPI200 1512	113,231,228	-	114,862,700	1,631,472
合計		2,455,979,445	-	2,515,182,424	59,202,979

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 株価指数先物取引の時価の算定方法について

1)原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

2)株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

(2)為替予約取引の時価の算定方法について

1)計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しています。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しています。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっています。

- ・計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いています。

- ・計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い受渡日として、発表されている対顧客先物相場の仲値を用いています。

2)計算期間末日において対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(その他の注記)

(平成27年 4月13日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	92,648,572,780円
同期中における追加設定元本額	5,510,215,181円
同期中における一部解約元本額	28,606,224,965円
平成27年 4月13日現在における元本の内訳	
三井住友・DC外国株式インデックスファンドS	7,536,872,456円
三井住友・DC年金バランス30(債券重点型)	162,631,572円
三井住友・DC年金バランス50(標準型)	738,732,534円
三井住友・DC年金バランス70(株式重点型)	513,535,259円
SMAM・グローバルバランスファンド(機動的資産配分型)	25,026,205円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2020	2,487,376円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2025	5,119,215円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2030	6,440,950円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2035	11,222,861円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2040	6,545,571円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2045	14,783,806円
外国株式指数ファンド	355,983,276円
三井住友・DC全海外株式インデックスファンド	59,207,547円
SMAM・外国株式パッシブ・ファンド(適格機関投資家専用)	10,531,630,246円
バランスファンドVA(安定運用型)＜適格機関投資家限定＞	99,636,896円
SMAM・バランスファンドVA安定成長型＜適格機関投資家限定＞	10,784,829,076円
SMAM・バランスファンドVA25＜適格機関投資家専用＞	4,778,672,948円
SMAM・バランスファンドVA37.5＜適格機関投資家専用＞	2,819,741,804円

S M A M ・ バランスファンド V A 5 0 < 適格機関投資家専用 >	12,316,408,076円
S M A M ・ バランスファンド V L 3 0 < 適格機関投資家限定 >	33,293,747円
S M A M ・ バランスファンド V L 5 0 < 適格機関投資家限定 >	186,251,779円
世界 6 資産バランスファンド V A < 適格機関投資家限定 >	20,581,778円
S M A M ・ バランスファンド V A 7 5 < 適格機関投資家専用 >	1,552,629,156円
S M A M ・ バランスファンド V L 国際分散型 < 適格機関投資家限定 >	100,458,682円
S M A M ・ インデックス・バランス V A 2 5 < 適格機関投資家専用 >	301,622,546円
S M A M ・ インデックス・バランス V A 5 0 < 適格機関投資家専用 >	1,388,864,087円
S M A M ・ バランスファンド V A 4 0 < 適格機関投資家専用 >	2,429,381,760円
S M A M ・ バランスファンド V A 3 5 < 適格機関投資家専用 >	3,199,142,106円
S M A M ・ バランス V A 株 4 0 T < 適格機関投資家限定 >	162,766,711円
三井住友・外国株式インデックスファンド・ V A S (適格機関投資家専用)	1,318,349,149円
三井住友・ 5 資産バランスファンド・ V A S (適格機関投資家専用)	3,351,983,630円
S M A M ・ グローバルバランス 4 0 V A < 適格機関投資家限定 >	248,652,715円
S M A M ・ バランスファンド V A 2 0 < 適格機関投資家専用 >	154,509,215円
三井住友・ 7 資産バランスファンド・ V A S (適格機関投資家専用)	2,733,922,578円
S M A M ・ アセットバランスファンド V A 2 0 A < 適格機関投資家専用 >	41,820,504円
S M A M ・ アセットバランスファンド V A 3 5 A < 適格機関投資家専用 >	25,845,812円
S M A M ・ アセットバランスファンド V A 5 0 A < 適格機関投資家専用 >	11,292,400円
S M A M ・ アセットバランスファンド V A 2 0 L < 適格機関投資家専用 >	100,030,538円
S M A M ・ アセットバランスファンド V A 2 5 L < 適格機関投資家専用 >	219,965,788円
S M A M ・ アセットバランスファンド V A 2 0 T < 適格機関投資家専用 >	200,839,597円
S M A M ・ F G 新興国重視型バランス 2 0 V A < 適格機関投資家限定 >	307,726円
S M A M ・ F G グローバルバランス 2 5 V A < 適格機関投資家限定 >	4,620,979円
S M A M ・ グローバル・マルチアセット・グロース・ファンド (安定成長型) < 適格機関投資家限定 >	73,792円
S M A M ・ 外国株式インデックスファンド S A < 適格機関投資家限定 >	995,848,547円
合計	69,552,562,996円

(平成27年10月13日現在)

開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	69,552,562,996円
同期中における追加設定元本額	5,660,783,836円
同期中における一部解約元本額	13,185,900,804円
平成27年10月13日現在における元本の内訳	
三井住友・ D C 外国株式インデックスファンド S	7,885,385,206円
三井住友・ D C 年金バランス 3 0 (債券重点型)	178,844,752円
三井住友・ D C 年金バランス 5 0 (標準型)	800,505,479円
三井住友・ D C 年金バランス 7 0 (株式重点型)	547,146,628円
S M A M ・ グローバルバランスファンド (機動的資産配分型)	38,435,789円
スミセイ・ D C ターゲットイヤーファンド 2 0 2 0	2,642,623円
スミセイ・ D C ターゲットイヤーファンド 2 0 2 5	6,111,246円
スミセイ・ D C ターゲットイヤーファンド 2 0 3 0	26,153,071円
スミセイ・ D C ターゲットイヤーファンド 2 0 3 5	22,633,014円
スミセイ・ D C ターゲットイヤーファンド 2 0 4 0	13,406,495円

スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2045	30,655,879円
外国株式指数ファンド	404,635,099円
三井住友・DC全海外株式インデックスファンド	158,497,579円
アセットアロケーション・ファンド（安定型）	61,642,387円
アセットアロケーション・ファンド（安定成長型）	156,077,150円
アセットアロケーション・ファンド（成長型）	207,596,591円
SMAM・外国株式パッシブ・ファンド（適格機関投資家専用）	8,848,237,734円
バランスファンドVA（安定運用型）＜適格機関投資家限定＞	62,598,858円
SMAM・バランスファンドVA安定成長型＜適格機関投資家限定＞	7,457,283,297円
SMAM・バランスファンドVA25＜適格機関投資家専用＞	4,274,911,778円
SMAM・バランスファンドVA37.5＜適格機関投資家専用＞	2,758,024,860円
SMAM・バランスファンドVA50＜適格機関投資家専用＞	11,540,051,912円
SMAM・バランスファンドVL30＜適格機関投資家限定＞	32,713,237円
SMAM・バランスファンドVL50＜適格機関投資家限定＞	179,228,687円
世界6資産バランスファンドVA＜適格機関投資家限定＞	14,603,300円
SMAM・バランスファンドVA75＜適格機関投資家専用＞	1,399,515,761円
SMAM・バランスファンドVL国際分散型＜適格機関投資家限定＞	96,824,127円
SMAM・インデックス・バランスVA25＜適格機関投資家専用＞	282,637,008円
SMAM・インデックス・バランスVA50＜適格機関投資家専用＞	1,356,627,905円
SMAM・バランスファンドVA40＜適格機関投資家専用＞	2,279,780,830円
SMAM・バランスファンドVA35＜適格機関投資家専用＞	3,084,442,628円
SMAM・バランスVA株40T＜適格機関投資家限定＞	98,842,924円
三井住友・外国株式インデックスファンド・VAS（適格機関投資家専用）	1,244,516,567円
三井住友・5資産バランスファンド・VAS（適格機関投資家専用）	3,019,484,997円
SMAM・グローバルバランス40VA＜適格機関投資家限定＞	243,653,872円
SMAM・バランスファンドVA20＜適格機関投資家専用＞	140,865,555円
三井住友・7資産バランスファンド・VAS（適格機関投資家専用）	2,447,942,230円
SMAM・アセットバランスファンドVA20A＜適格機関投資家専用＞	38,232,319円
SMAM・アセットバランスファンドVA35A＜適格機関投資家専用＞	23,282,332円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A＜適格機関投資家専用＞	11,369,463円
SMAM・アセットバランスファンドVA20L＜適格機関投資家専用＞	88,350,025円
SMAM・アセットバランスファンドVA25L＜適格機関投資家専用＞	204,710,928円
SMAM・アセットバランスファンドVA20T＜適格機関投資家専用＞	193,834,073円
SMAM・FG新興国重視型バランス20VA＜適格機関投資家限定＞	243,873円
SMAM・FGグローバルバランス25VA＜適格機関投資家限定＞	4,206,135円
SMAM・外国株式インデックスファンドSA＜適格機関投資家限定＞	60,059,825円
合計	62,027,446,028円

外国債券パッシブ・マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

（平成27年 4月13日現在）

（平成27年10月13日現在）

資産の部		
流動資産		
預金	1,615,611,196	580,030,080
コール・ローン	605,884,226	304,105,592
国債証券	219,609,148,881	200,287,933,080

	（平成27年 4月13日現在）	（平成27年10月13日現在）
派生商品評価勘定	-	505,057
未収入金	-	787,779,673
未収利息	2,148,927,713	1,961,039,688
前払費用	41,657,715	38,190,799
流動資産合計	224,021,229,731	203,959,583,969
資産合計	224,021,229,731	203,959,583,969
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	2,253,801
未払解約金	8,965,916	321,455,531
流動負債合計	8,965,916	323,709,332
負債合計	8,965,916	323,709,332
純資産の部		
元本等		
元本	125,043,526,611	112,101,814,213
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	98,968,737,204	91,534,060,424
元本等合計	224,012,263,815	203,635,874,637
純資産合計	224,012,263,815	203,635,874,637
負債純資産合計	224,021,229,731	203,959,583,969

注記表

（重要な会計方針の注記）

項目	自 平成27年 4月14日 至 平成27年10月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券は個別法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における対顧客先物相場の仲値によっております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建資産等の会計処理</p> <p>「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条に基づいて処理しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

項目	(平成27年 4月13日現在)	(平成27年10月13日現在)
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	125,043,526,611口	112,101,814,213口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 1.7915円 (10,000口当たりの純資産額 17,915円)	1口当たり純資産額 1.8165円 (10,000口当たりの純資産額 18,165円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成27年10月13日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券（国債証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

(平成27年 4月13日現在)

該当事項はありません。

(平成27年10月13日現在)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	418,021	-	418,000	21
	ユーロ	418,021	-	418,000	21
	売建	792,742,806	-	794,491,529	1,748,723
	米ドル	379,428,838	-	379,306,773	122,065
	カナダドル	96,073,074	-	95,690,082	382,992

	ユーロ	317,240,894	-	319,494,674	2,253,780
	合計	793,160,827	-	794,909,529	1,748,744

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 為替予約取引の時価の算定方法について

1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しています。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しています。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっています。

- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いています。
- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い受渡日として、発表されている対顧客先物相場の仲値を用いています。

2) 計算期間末日において対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(その他の注記)

(平成27年 4月13日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	153,299,085,380円
同期中における追加設定元本額	3,379,671,073円
同期中における一部解約元本額	31,635,229,842円
平成27年 4月13日現在における元本の内訳	
三井住友・DC外国債券インデックスファンドS	6,001,087,651円
三井住友・DC年金バランス30(債券重点型)	258,315,519円
三井住友・DC年金バランス50(標準型)	778,449,825円
三井住友・DC年金バランス70(株式重点型)	405,157,900円
SMAM・グローバルバランスファンド(機動的資産配分型)	57,426,161円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2020	7,227,235円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2025	15,420,156円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2030	12,974,277円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2035	16,742,877円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2040	8,885,139円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2045	18,743,595円
三井住友・DC年金バランスゼロ(債券型)	10,802円
SMAM・年金外国債券パッシブ・ファンド<適格機関投資家限定>	1,742,474,104円
SMAM・バランスファンドVA安定成長型<適格機関投資家限定>	8,281,231,141円
SMAM・バランスファンドVA25<適格機関投資家専用>	26,863,434,404円
SMAM・バランスファンドVA37.5<適格機関投資家専用>	8,402,157,458円
SMAM・バランスファンドVA50<適格機関投資家専用>	19,030,513,258円
SMAM・バランスファンドVL30<適格機関投資家限定>	54,635,842円

S M A M ・ バランスファンド V L 5 0 < 適格機関投資家限定 >	146,797,016円
世界 6 資産バランスファンド V A < 適格機関投資家限定 >	21,671,502円
S M A M ・ バランスファンド V A 7 5 < 適格機関投資家専用 >	1,237,314,867円
S M A M ・ バランスファンド V L 国際分散型 < 適格機関投資家限定 >	159,073,863円
S M A M ・ インデックス・バランス V A 2 5 < 適格機関投資家専用 >	1,612,883,781円
S M A M ・ インデックス・バランス V A 5 0 < 適格機関投資家専用 >	2,198,003,467円
S M A M ・ バランスファンド V A 4 0 < 適格機関投資家専用 >	5,789,035,437円
S M A M ・ バランスファンド V A 3 5 < 適格機関投資家専用 >	9,961,740,547円
S M A M ・ バランス V A 株 4 0 T < 適格機関投資家限定 >	263,669,995円
S M A M ・ 外国債券パッシブファンド V A < 適格機関投資家限定 >	15,486,398,825円
三井住友・外国債券インデックスファンド・ V A S (適格機関投資家専用)	1,411,829,039円
三井住友・ 5 資産バランスファンド・ V A S (適格機関投資家専用)	5,379,673,135円
S M A M ・ グローバルバランス 4 0 V A < 適格機関投資家限定 >	260,229,467円
S M A M ・ バランスファンド V A 2 0 < 適格機関投資家専用 >	994,065,637円
三井住友・ 7 資産バランスファンド・ V A S (適格機関投資家専用)	4,357,348,453円
S M A M ・ アセットバランスファンド V A 2 0 A < 適格機関投資家専用 >	190,485,869円
S M A M ・ アセットバランスファンド V A 3 5 A < 適格機関投資家専用 >	58,078,380円
S M A M ・ アセットバランスファンド V A 5 0 A < 適格機関投資家専用 >	17,987,803円
S M A M ・ アセットバランスファンド V A 2 0 L < 適格機関投資家専用 >	229,155,570円
S M A M ・ アセットバランスファンド V A 2 5 L < 適格機関投資家専用 >	777,765,012円
S M A M ・ アセットバランスファンド V A 2 0 T < 適格機関投資家専用 >	240,753,259円
S M A M ・ アセットバランスファンド V A 2 0 A 2 < 適格機関投資家専用 >	218,323,031円
S M A M ・ アセットバランスファンド V A 3 5 A 2 < 適格機関投資家専用 >	66,979,503円
S M A M ・ アセットバランスファンド V A 5 0 A 2 < 適格機関投資家専用 >	6,846,199円
S M A M ・ アセットバランスファンド V A 2 5 L 2 < 適格機関投資家専用 >	1,933,111,705円
S M A M ・ アセットバランスファンド V A 2 0 T 2 < 適格機関投資家専用 >	36,528,257円
S M A M ・ F G 新興国重視型バランス 2 0 V A < 適格機関投資家限定 >	2,955,013円
S M A M ・ F G グローバルバランス 2 5 V A < 適格機関投資家限定 >	29,783,109円
S M A M ・ 年金マルチ・インカム・ダイナミック・アロケーション ・ ファンド < 適格機関投資家限定 >	74,550円
S M A M ・ 年金マルチ・インカム・ダイナミック・アロケーション ・ ファンド < 適格機関投資家限定 >	76,976円
合計	125,043,526,611円

(平成27年10月13日現在)

開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	125,043,526,611円
同期中における追加設定元本額	3,210,452,108円
同期中における一部解約元本額	16,152,164,506円
平成27年10月13日現在における元本の内訳	
三井住友・ D C 外国債券インデックスファンド S	6,565,481,789円
三井住友・ D C 年金バランス 3 0 (債券重点型)	266,496,035円
三井住友・ D C 年金バランス 5 0 (標準型)	800,455,583円
三井住友・ D C 年金バランス 7 0 (株式重点型)	412,992,435円
S M A M ・ グローバルバランスファンド (機動的資産配分型)	61,839,905円

スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2020	7,524,799円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2025	18,123,727円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2030	53,143,709円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2035	30,883,884円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2040	17,095,811円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2045	36,667,550円
三井住友・DC年金バランスゼロ(債券型)	371,584円
アセットアロケーション・ファンド(安定型)	47,380,622円
アセットアロケーション・ファンド(安定成長型)	99,814,551円
アセットアロケーション・ファンド(成長型)	134,685,079円
SMAM・年金外国債券パッシブ・ファンド<適格機関投資家限定>	1,469,628,306円
SMAM・バランスファンドVA安定成長型<適格機関投資家限定>	5,389,851,237円
SMAM・バランスファンドVA25<適格機関投資家専用>	22,529,057,030円
SMAM・バランスファンドVA37.5<適格機関投資家専用>	7,763,692,836円
SMAM・バランスファンドVA50<適格機関投資家専用>	17,498,444,538円
SMAM・バランスファンドVL30<適格機関投資家限定>	51,623,829円
SMAM・バランスファンドVL50<適格機関投資家限定>	136,785,799円
世界6資産バランスファンドVA<適格機関投資家限定>	14,659,440円
SMAM・バランスファンドVA75<適格機関投資家専用>	1,054,541,372円
SMAM・バランスファンドVL国際分散型<適格機関投資家限定>	142,952,399円
SMAM・インデックス・バランスVA25<適格機関投資家専用>	1,562,623,327円
SMAM・インデックス・バランスVA50<適格機関投資家専用>	1,982,684,676円
SMAM・バランスファンドVA40<適格機関投資家専用>	5,098,844,222円
SMAM・バランスファンドVA35<適格機関投資家専用>	9,449,760,802円
SMAM・バランスVA株40T<適格機関投資家限定>	156,544,043円
SMAM・外国債券パッシブファンドVA<適格機関投資家限定>	14,571,451,863円
三井住友・外国債券インデックスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	1,359,010,774円
三井住友・5資産バランスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	4,576,505,590円
SMAM・グローバルバランス40VA<適格機関投資家限定>	250,050,101円
SMAM・バランスファンドVA20<適格機関投資家専用>	885,928,082円
三井住友・7資産バランスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	3,951,281,981円
SMAM・アセットバランスファンドVA20A<適格機関投資家専用>	187,389,261円
SMAM・アセットバランスファンドVA35A<適格機関投資家専用>	55,642,262円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A<適格機関投資家専用>	17,748,606円
SMAM・アセットバランスファンドVA20L<適格機関投資家専用>	217,600,238円
SMAM・アセットバランスファンドVA25L<適格機関投資家専用>	769,527,523円
SMAM・アセットバランスファンドVA20T<適格機関投資家専用>	228,744,465円
SMAM・アセットバランスファンドVA20A2<適格機関投資家専用>	205,790,663円
SMAM・アセットバランスファンドVA35A2<適格機関投資家専用>	65,026,325円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A2<適格機関投資家専用>	6,703,484円
SMAM・アセットバランスファンドVA25L2<適格機関投資家専用>	1,842,143,833円
SMAM・アセットバランスファンドVA20T2<適格機関投資家専用>	28,019,233円
SMAM・FG新興国重視型バランス20VA<適格機関投資家限定>	2,420,864円
SMAM・FGグローバルバランス25VA<適格機関投資家限定>	25,121,875円
SMAM・グローバル・マルチアセット・グロース・ファンド(安定成長型)<適格機関投資家限定>	1,056,271円
合計	112,101,814,213円

マネーインカム・マザーファンド

貸借対照表

	（単位：円）	
	（平成27年 4月13日現在）	（平成27年10月13日現在）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	62,085,901	19,063,950
国債証券	1,452,000,920	1,291,689,650
未収利息	3,179,725	2,481,926
前払費用	1,181,231	95,424
流動資産合計	1,518,447,777	1,313,330,950
資産合計	1,518,447,777	1,313,330,950
負債の部		
流動負債		
未払解約金	19,837,424	6,204,237
流動負債合計	19,837,424	6,204,237
負債合計	19,837,424	6,204,237
純資産の部		
元本等		
元本	1,480,579,600	1,291,334,954
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	18,030,753	15,791,759
元本等合計	1,498,610,353	1,307,126,713
純資産合計	1,498,610,353	1,307,126,713
負債純資産合計	1,518,447,777	1,313,330,950

注記表

（重要な会計方針の注記）

項 目	自 平成27年 4月14日 至 平成27年10月13日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券は個別法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

項目	(平成27年 4月13日現在)	(平成27年10月13日現在)
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	1,480,579,600口	1,291,334,954口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 (10,000口当たりの純資産額) 1.0122円 10,122円)	1口当たり純資産額 (10,000口当たりの純資産額) 1.0122円 10,122円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成27年10月13日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券（国債証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

(平成27年 4月13日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	1,367,531,596円
同期中における追加設定元本額	535,652,905円
同期中における一部解約元本額	422,604,901円
平成27年 4月13日現在における元本の内訳	
S M A M ・ グローバルバランスファンド（機動的資産配分型）	9,965,058円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2020	17,049,843円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2025	2,660,534円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2030	2,144,976円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2035	2,759,823円

スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2040	1,428,890円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2045	3,074,544円
日興ニューバーク米国小型ハイクオリティファンド(毎月決算型)	99,128円
日興ニューバーク米国小型ハイクオリティファンド(資産成長型)	297,384円
S M A M・マネーインカムファンド<適格機関投資家限定>	386,063,297円
S M A M・バランス先物ファンドV A 2 0<適格機関投資家限定>	678,347,677円
S M A M・F GマネーファンドV A<適格機関投資家限定>	376,688,446円
合計	1,480,579,600円

(平成27年10月13日現在)

開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	1,480,579,600円
同期中における追加設定元本額	241,988,764円
同期中における一部解約元本額	431,233,410円
平成27年10月13日現在における元本の内訳	
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2020	25,813,064円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2025	7,837,671円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2030	8,666,012円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2035	5,091,507円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2040	2,812,071円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2045	5,989,139円
日興ニューバーク米国小型ハイクオリティファンド(毎月決算型)	99,128円
日興ニューバーク米国小型ハイクオリティファンド(資産成長型)	297,384円
S M A M・マネーインカムファンド<適格機関投資家限定>	401,247,333円
S M A M・バランス先物ファンドV A 2 0<適格機関投資家限定>	653,649,487円
S M A M・F GマネーファンドV A<適格機関投資家限定>	179,832,158円
合計	1,291,334,954円

4【委託会社等の概況】

(1)【資本金の額】

資本金の額および株式数

平成27年11月30日現在

資本金の額	2,000百万円
会社が発行する株式の総数	60,000株
発行済株式総数	17,640株

最近5年間における資本金の額の増減
該当ありません。

(2)【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成27年11月30日現在、委託会社が運用を行っている投資信託(親投資信託は除きます)は、以下の通りです。

(平成27年11月30日現在)

		本数(本)	純資産総額(百万円)
株式投資信託	単位型	50 (13)	159,994 (52,202)
	追加型	462 (186)	5,192,745 (2,862,862)
	計	512 (199)	5,352,739 (2,915,063)
公社債投資信託	単位型	44 (44)	191,690 (191,690)
	追加型	4 (1)	255,686 (176,487)
	計	48 (45)	447,376 (368,177)
合計		560 (244)	5,800,115 (3,283,241)

()内は、私募投資信託分であり、内書き表記しております。

(3)【その他】

イ 定款の変更、その他の重要事項
該当ありません。

ロ 訴訟事件その他会社に重要な影響を与えることが予想される事実
該当ありません。

5【委託会社等の経理状況】

1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2 当社は、第30期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けており、第31期中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

		(単位：千円)	
		前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	2	20,615,467	25,021,336
有価証券		4,999,802	-
前払費用		257,741	291,119
未収入金		4,026	41,860
未収委託者報酬		4,128,531	4,897,032
未収運用受託報酬		934,710	1,000,744
未収投資助言報酬	2	453,941	455,390
未収収益		11,700	13,030
繰延税金資産		548,658	475,859
その他の流動資産		4,577	52,473
流動資産合計		31,959,157	32,248,847
固定資産			
有形固定資産	1		
建物		124,723	120,234
器具備品		204,970	230,712
有形固定資産合計		329,694	350,947
無形固定資産			
ソフトウェア		517,480	497,668
ソフトウェア仮勘定		4,595	77,155
電話加入権		103	91
商標権		468	222
無形固定資産合計		522,646	575,137
投資その他の資産			
投資有価証券		6,843,224	7,151,933
関係会社株式		353,036	509,146
長期差入保証金		541,904	600,480
長期前払費用		41,193	36,031
会員権		9,480	17,299

繰延税金資産	463,476	665,425
投資その他の資産合計	8,252,316	8,980,317
固定資産合計	9,104,657	9,906,402
資産合計	41,063,815	42,155,249

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	61,327	82,723
未払金		
未払収益分配金	671	711
未払償還金	143,230	143,201
未払手数料	2,138,441	2,338,432
その他未払金	203,170	1,075,587
未払費用	1,615,419	2,095,111
未払消費税等	215,390	478,421
未払法人税等	1,623,022	454,520
賞与引当金	926,263	906,623
その他の流動負債	8	808
流動負債合計	6,926,944	7,576,142
固定負債		
退職給付引当金	1,802,340	2,633,080
固定負債合計	1,802,340	2,633,080
負債合計	8,729,285	10,209,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	8,628,984	8,628,984
資本剰余金合計	8,628,984	8,628,984
利益剰余金		
利益準備金	284,245	284,245
その他利益剰余金		
配当準備積立金	60,000	60,000
別途積立金	1,476,959	1,476,959
繰越利益剰余金	19,227,103	18,861,359
利益剰余金合計	21,048,308	20,682,564
株主資本計	31,677,292	31,311,548
評価・換算差額等		
その他有価証券		
評価差額金	657,238	634,478
評価・換算差額等合計	657,238	634,478
純資産合計	32,334,530	31,946,027
負債・純資産合計	41,063,815	42,155,249

（２）【損益計算書】

（単位：千円）

	前事業年度		当事業年度	
	（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）		（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）	
営業収益				
委託者報酬	30,300,842		30,094,858	
運用受託報酬	3,773,696		3,862,895	
投資助言報酬	2,117,669		2,106,161	
その他営業収益				
情報提供コンサルタント 業務報酬	5,000		5,000	
投資法人運用受託報酬	26,625		27,345	
サービス支援手数料	24,883		18,274	
その他	56,406		52,255	
営業収益計	36,305,122		36,166,790	
営業費用				
支払手数料	15,695,322		15,123,724	
広告宣伝費	276,591		407,991	
公告費	5,637		4,737	
調査費				
調査費	1,028,700		1,319,743	
委託調査費	3,053,376		3,550,675	
営業雑経費				
通信費	38,776		38,911	
印刷費	262,934		294,002	
協会費	14,337		26,955	
諸会費	32,186		18,577	
情報機器関連費	2,277,699		2,403,857	
販売促進費	40,388		28,281	
その他	117,451		144,250	
営業費用合計	22,843,403		23,361,707	
一般管理費				
給料				
役員報酬	140,440		190,241	
給料・手当	4,900,885		5,186,853	
賞与	786,372		569,685	
賞与引当金繰入額	926,263		906,623	
交際費	24,915		22,609	
寄付金	82		-	
事務委託費	303,945		366,661	
旅費交通費	196,933		226,254	
租税公課	100,575		108,953	
不動産賃借料	546,821		552,589	
退職給付費用	330,002		387,799	
固定資産減価償却費	227,090		287,833	
諸経費	258,736		283,156	
一般管理費合計	8,743,067		9,089,262	
営業利益	4,718,652		3,715,820	
営業外収益				
受取配当金	50,559		26,821	

有価証券利息		2,660	1,187
受取利息	1	5,190	6,113
時効成立分配金・償還金		5,958	12
原稿・講演料		2,456	1,899
還付加算金		182	-
雑収入		3,692	7,324
営業外収益合計		70,701	43,357
営業外費用			
為替差損		29,406	14,361
雑損失		38	-
営業外費用合計		29,444	14,361
経常利益		4,759,909	3,744,816
特別利益			
投資有価証券償還益		8,250	4,181
投資有価証券売却益		310,894	893,251
負ののれん発生益		186,047	-
企業結合に係る 特定勘定取崩益		2,870	-
特別利益合計		508,062	897,432
特別損失			
固定資産除却損	2	6,717	1,076
投資有価証券償還損		2,337	-
投資有価証券評価損		1,280	-
投資有価証券売却損		454	1,091
合併関連費用		17,767	-
事務所移転費用		1,313	-
その他の特別損失	3	-	973,862
特別損失合計		29,870	976,030
税引前当期純利益		5,238,102	3,666,218
法人税、住民税及び事業税		2,147,762	1,574,213
法人税等調整額		282,886	166,505
法人税等合計		1,864,875	1,740,718
当期純利益		3,373,226	1,925,499

（ 3 ） 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
				配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	16,718,237	18,539,441	29,168,425
当期変動額									
剰余金の配当							864,360	864,360	864,360
当期純利益							3,373,226	3,373,226	3,373,226
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,508,866	2,508,866	2,508,866
当期末残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	19,227,103	21,048,308	31,677,292

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	529,488	529,488	29,697,914
当期変動額			
剰余金の配当			864,360
当期純利益			3,373,226
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	127,749	127,749	127,749
当期変動額合計	127,749	127,749	2,636,616
当期末残高	657,238	657,238	32,334,530

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	19,227,103	21,048,308	31,677,292
会計方針の変更 による累積的影響額							439,043	439,043	439,043
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	18,788,060	20,609,264	31,238,248
当期変動額									
剰余金の配当							1,852,200	1,852,200	1,852,200
当期純利益							1,925,499	1,925,499	1,925,499
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	73,299	73,299	73,299
当期末残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	18,861,359	20,682,564	31,311,548

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	657,238	657,238	32,334,530
会計方針の変更 による累積的影響額			439,043
会計方針の変更を反映 した当期首残高	657,238	657,238	31,895,486
当期変動額			
剰余金の配当			1,852,200
当期純利益			1,925,499
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	22,759	22,759	22,759
当期変動額合計	22,759	22,759	50,540
当期末残高	634,478	634,478	31,946,027

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

器具備品 3～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会

計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が682,168千円、繰延税金資産が243,124千円増加し、繰越利益剰余金が439,043千円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ28,067千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	241,339千円	258,412千円
器具備品	704,790千円	783,602千円

2 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	14,959,545千円	18,853,119千円
未収投資助言報酬	290,426千円	286,990千円
未払手数料	360,659千円	392,772千円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。当事業年度末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座借越極度額の総額	10,000,000千円	10,000,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引額	10,000,000千円	10,000,000千円

4 保証債務

当社は、子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management(New York) Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、前事業年度は平成27年6月まで、当事業年度は平成35年6月までの賃借料総額の支払保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
Sumitomo Mitsui Asset Management (New York) Inc.	27,470千円	355,376千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
受取利息	2,104千円	2,463千円

2 固定資産除却損

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
器具備品	864千円	1,076千円
ソフトウェア	5,853千円	- 千円
計	6,717千円	1,076千円

3 その他の特別損失

その他の特別損失は、中国において同国国家税務総局が平成26年11月17日付で公布した財税[2014]79号通達に基づき、当社が委託者として運用する証券投資信託に関し、適格国外機関投資家として課される平成21年11月17日から平成26年11月16日までに行われた中国A株投資のキャピタル・ゲインに対して遡及的に徴される源泉所得税等について納付すべきと見込まれる金額を計上したものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1. 発行済株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	17,640株	-	-	17,640株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月24日 定時株主総会	普通株式	864,360	49,000	平成25年 3月31日	平成25年 6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

平成26年 6月26日開催の第29回定時株主総会において次の通り付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,852,200	105,000	平成26年 3月31日	平成26年 6月27日

当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

1. 発行済株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	17,640株	-	-	17,640株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 6月26日 定時株主総会	普通株式	1,852,200	105,000	平成26年 3月31日	平成26年 6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

平成27年 6月30日開催の第30回定時株主総会において次の通り付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 6月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	952,560	54,000	平成27年 3月31日	平成27年 7月 1日

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1年以内	525,188	572,402
1年超	751,482	1,340,637
合計	1,276,671	1,913,040

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融サービス事業を行っています。そのため、資金運用については、短期的で安全性の高い金融資産に限定し、財務体質の健全性、安全性、流動性の確保を第一とし、顧客利益に反しない運用を行っています。また、資金調達及びデリバティブ取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬及び未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されています。未収委託者報酬は、信託財産中から支弁されるものであり、信託財産については受託者である信託銀行において分別管理されているため、リスクは僅少となっています。

有価証券及び投資有価証券については、主に満期保有目的の債券及び事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されています。関係会社株式については、主に全額出資の海外子会社の株式及び50%出資した海外関連会社の株式であり、発行体の信用リスクに晒されています。また、長期差入保証金は、建物等の賃借契約に関連する敷金等であり、差入先の信用リスクに晒されています。

営業債務である未払手数料は、すべて1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、営業債権について、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、その状況について取締役会に報告しています。

満期保有目的の債券は、余資運用規則に基づき、短期の国債のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

有価証券、投資有価証券、子会社株式及び関連会社株式は発行体の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

長期差入保証金についても、差入先の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、自己勘定資産の運用・管理に関する規程に従い、各所管部においては所管する有価証券について管理を、企画部においては総合的なリスク管理を行い、定期的に時価を把握しています。また、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、その状況について取締役会に報告しています。

なお、事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等については、純資産額に対する保有制限を設けており、また、自社設定投信等の取得・処分に関する規則に従い、定期的に取締役会において報告し、投資家の資金性格、金額、および投資家数等の状況から検討した結果、目的が達成されたと判断した場合には速やかに処分することとしています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格及び業界団体が公表する売買参考統計値等に基づく価額のほか、

これらの価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません(注2)参照)。

前事業年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	20,615,467	20,615,467	-
(2)未収委託者報酬	4,128,531	4,128,531	-
(3)未収運用受託報酬	934,710	934,710	-
(4)未収投資助言報酬	453,941	453,941	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	4,999,802	4,999,500	302
その他有価証券	6,811,166	6,811,166	-
(6)長期差入保証金	541,904	541,904	-
資産計	38,485,524	38,485,221	302
(1)未払金			
未払手数料	2,138,441	2,138,441	-
負債計	2,138,441	2,138,441	-

当事業年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	25,021,336	25,021,336	-
(2)未収委託者報酬	4,897,032	4,897,032	-
(3)未収運用受託報酬	1,000,744	1,000,744	-
(4)未収投資助言報酬	455,390	455,390	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	-	-	-
その他有価証券	7,131,075	7,131,075	-
(6)長期差入保証金	600,480	600,480	-
資産計	39,106,059	39,106,059	-
(1)未払金			
未払手数料	2,338,432	2,338,432	-
負債計	2,338,432	2,338,432	-

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬、及び(4)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券については業界団体が公表する売買参考統計値等によって、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6)長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいこと

から、当該帳簿価額によっています。

負債

(1)未払金

未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
その他有価証券		
非上場株式	298	298
投資証券	31,760	20,560
合計	32,058	20,858
子会社株式及び関連会社株式		
非上場株式	353,036	509,146
合計	353,036	509,146

その他有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、「(5) その他有価証券」には含めておりません。

子会社株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	20,615,467	-	-	-
未収委託者報酬	4,128,531	-	-	-
未収運用受託報酬	934,710	-	-	-
未収投資助言報酬	453,941	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	5,000,000	-	-	-
その他有価証券のうち				
満期があるもの	-	-	-	-
長期差入保証金	23,475	518,429	-	-
合計	31,156,125	518,429	-	-

当事業年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	25,021,336	-	-	-
未収委託者報酬	4,897,032	-	-	-
未収運用受託報酬	1,000,744	-	-	-
未収投資助言報酬	455,390	-	-	-
長期差入保証金	4,148	596,332	-	-
合計	31,378,651	596,332	-	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 貸借対照表日の時価が貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
小計	-	-	-
(2) 貸借対照表日の時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
国債	4,999,802	4,999,500	302
小計	4,999,802	4,999,500	302
合計	4,999,802	4,999,500	302

当事業年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式353,036千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式509,146千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

前事業年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1) 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	6,390,685	5,387,490	1,003,195
小計	6,390,685	5,387,490	1,003,195
(2) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	420,480	424,165	3,684
小計	420,480	424,165	3,684
合計	6,811,166	5,811,655	999,510

(注) 非上場株式等(貸借対照表計上額 32,058千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。また、上記「貸借対照表計上額」は、減損処理後の帳簿価額です。当事業年度における減損処理額は、1,280千円です。

当事業年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1) 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	5,826,531	4,894,554	931,977
小計	5,826,531	4,894,554	931,977
(2) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	1,304,543	1,312,300	7,756
小計	1,304,543	1,312,300	7,756
合計	7,131,075	6,206,854	924,220

(注) 非上場株式等(貸借対照表計上額 20,858千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,097,321	310,894	454

当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,892,685	893,251	1,091

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,605,470	1,802,340
会計方針の変更による 累積的影響額	-	682,168
会計方針の変更を反映した期首残高	1,605,470	2,484,508
勤務費用	184,549	217,881
利息費用	25,192	18,161
数理計算上の差異の発生額	21,670	276
退職給付の支払額	93,535	87,196
過去勤務費用の発生額	27,157	-
その他	75,176	-
退職給付債務の期末残高	1,802,340	2,633,080

(注) その他は、トヨタアセットマネジメント株式会社との合併により引き継いだ退職給付債務額になります。

(2)退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(平成26年 3月31日)	(平成27年 3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,802,340	2,633,080
未認識数理計算上の差異	-	-
未認識過去勤務費用	-	-
退職給付引当金	1,802,340	2,633,080

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
勤務費用	184,549	217,881
利息費用	25,192	18,161
数理計算上の差異の費用処理額	21,670	276

過去勤務費用の費用処理額	27,157	-
その他	114,773	152,031
確定給付制度に係る退職給付費用	330,002	387,799

（注）その他は、その他の関係会社等からの出向者の年金掛金負担分及び退職給付引当額相当額負担分、退職定年制度適用による割増退職金並びに確定拠出年金への拠出額になります。

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
割引率	1.5%	0.731%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度43,539千円、当事業年度105,357千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
(単位：千円)		
流動の部		
繰延税金資産		
未払金	-	321,602
賞与引当金	330,120	299,729
調査費	62,002	77,863
未払事業税	123,029	49,504
その他	33,507	48,762
繰延税金資産小計	548,658	797,462
評価性引当額	-	321,602
繰延税金資産合計	548,658	475,859
固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	642,354	849,431
特定外国子会社留保金額	226,680	211,024
ソフトウェア償却	105,651	62,560
投資有価証券評価損	50,143	43,051
その他	6,970	6,291
繰延税金資産小計	1,031,799	1,172,360
評価性引当額	233,276	217,192
繰延税金資産合計	798,523	955,168
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	334,588	289,742
その他	457	-
繰延税金負債合計	335,046	289,742
繰延税金資産の純額	1,012,135	1,141,285

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
評価性引当額の増減	0.5	9.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.2
受取配当等永久に益金に算入されない項目	-	0.5
住民税均等割等	0.1	0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7	3.7
所得税額控除による税額控除	-	1.3
負ののれん発生益	1.3	-
企業結合に係る特定勘定取崩	1.5	-
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.6	47.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が106,175千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が136,532千円、その他有価証券評価差額金が30,357千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

前事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	30,300,842	3,773,696	2,117,669	112,914	36,305,122

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当社は単一セグメントのため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	30,094,858	3,862,895	2,106,161	102,874	36,166,790

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1.親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

(単位:千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	(株)三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996,505	銀行業	(被所有) % 直接 40	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売手数料	3,299,099	未払手数料	257,411
その他の関係会社	住友生命保険(相)	大阪府大阪市中央区	270,000,000	生命保険業	(被所有) % 直接27.5	当社の主要顧客	投資助言報酬	1,127,963	未収投資助言報酬	290,426

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 投資助言契約の受託については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(2) 投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2.子会社及び関連会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	UOB-SM Asset Management Pte. Ltd.	Singapore	3,000,000 (シンガポールドル)	投資運用業	(所有) % 直接50	投信の販売委託 役員の兼任	出資の引受	118,725	-	-

(注) 1. UOB-SM Asset Management Pte. Ltd.の出資の引受は、新規法人設立のため行ったものであります。

3.その他の関係会社の子会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	SMB C日興証券(株)	東京都千代田区	10,000,000	証券業	- %	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売手数料	4,037,816	未払手数料	403,591

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1.親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

(単位:千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	(株)三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996,505	銀行業	(被所有) % 直接 40	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売手数料	2,527,962	未払手数料	289,954
その他の関係会社	住友生命保険(相)	大阪府大阪市中央区	270,000,000	生命保険業	(被所有) % 直接27.5	当社の主要顧客	投資助言報酬	1,072,459	未収投資助言報酬	286,990

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 投資助言契約の受託については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(2) 投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2.子会社及び関連会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
----	------------	-----	-------------	-----------	----------------	-----------	-------	------	----	------

子会社	ソーラーエナジー投資合同会社	東京都港区	20,000	投資運用業	(所有) % 直接100	投資事業有限責任組合の運営及び管理	出資の引受	20,000	-	-
関連会社	UOB-SM Asset Management Pte. Ltd.	Singapore	6,000,000 (シンガポールドル)	投資運用業	(所有) % 直接50	投信の販売委託 役員の兼任	増資の引受	136,110	-	-

- (注) 1. ソーラーエナジー投資合同会社の出資の引受は、新規法人設立のため行ったものであります。
2. UOB-SM Asset Management Pte. Ltd.の増資の引受については、当社とUOBアセットマネジメント社がそれぞれ1,500,000(シンガポールドル)出資しました。

3. その他の関係会社の子会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	SMB C日興証券(株)	東京都千代田区	10,000,000	証券業	- %	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売手数料	4,705,879	未払手数料	697,658

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(1)投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,833,023.27円	1,810,999.27円
1株当たり当期純利益金額	191,226.00円	109,155.30円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 「会計方針の変更に関する注記」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当事業年度の期首の1株当たり純資産額が、24,889円09銭減少し、1株当たり当期純利益金額は、1,591円10銭減少しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	3,373,226	1,925,499
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	3,373,226	1,925,499
期中平均株式数(株)	17,640	17,640

(重要な後発事象)

1. 日興グローバルラップ株式会社の株式の取得(子会社化)について

当社は、平成26年12月26日開催の取締役会において、当社が日興グローバルラップ株式会社(以下「NGW」)の発行済株式の全部を取得し子会社化することを決議し、平成26年12月26日付にて株式譲渡契約を締結し、平成27年4月1日付にて発行済株式を取得いたしました。

(1)株式取得の目的

NGWは、国内外資産の効率的な配分と、海外運用会社の評価・選定に特化した大変特徴ある運用

会社であり、既に「日興・新経済成長国エクイティ・ファンド(EG5)」や「日興ワールド CB ファンド」等の商品で当社と協働しております。本件子会社化は、外部委託運用機能の強化、アセットアロケーション機能の強化及びファンドラップビジネスへの参画の3つの分野において当社事業に対するプラスをもたらすと考えております。今後、当社はNGWと双方のリソースを活用した相乗効果の醸成を進め、更なるビジネスの拡大を目指していく考えです。

(2)取得する会社の概要(平成26年3月末現在)

名称	日興グローバルラップ株式会社
事業の内容	投資運用業等
資本金	1,499,000千円
純資産	7,620,283千円
総資産	8,134,920千円
営業利益	501,574千円
当期純利益	303,382千円

(3)株式取得日

平成27年4月1日

(4)取得する株式の数、取得価額及び取得後の持株比率

取得株式数	59,960株
取得価額	9,877,717千円
取得後の持株比率	100%

(5)支払資金の調達方法

自己資金によります。

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

(単位:千円)

		第31期中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		10,975,719
顧客分別金信託		20,003
前払費用		325,776
未収委託者報酬		5,173,183
未収運用受託報酬		1,458,560
未収投資助言報酬		423,030
未収収益		31,637
繰延税金資産		519,032
その他		2,190
流動資産合計		18,929,133
固定資産		
有形固定資産	1	421,791
無形固定資産		573,943
投資その他の資産		
投資有価証券		10,008,703
関係会社株式		10,412,523
その他		1,298,972
投資その他の資産合計		21,720,199
固定資産合計		22,715,935

資産合計		41,645,068
負債の部		
流動負債		
顧客からの預り金		29
その他の預り金		61,740
未払金		2,614,352
未払費用		1,987,591
未払法人税等		406,231
賞与引当金		1,066,694
その他	2	169,290
流動負債合計		6,305,931
固定負債		
退職給付引当金		2,705,437
固定負債合計		2,705,437
負債合計		9,011,368
純資産の部		
株主資本		
資本金		2,000,000
資本剰余金		
資本準備金		8,628,984
資本剰余金合計		8,628,984
利益剰余金		
利益準備金		284,245
その他利益剰余金		
配当準備積立金		60,000
別途積立金		1,476,959
繰越利益剰余金		19,580,326
利益剰余金合計		21,401,531
株主資本合計		32,030,515
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		603,184
評価・換算差額等合計		603,184
純資産合計		32,633,699
負債純資産合計		41,645,068

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	第31期中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業収益	
委託者報酬	16,529,753
運用受託報酬	2,843,500
投資助言報酬	978,992
その他の営業収益	64,711
営業収益計	20,416,958

営業費用		13,207,542
一般管理費	1	5,203,152
営業利益		2,006,263
営業外収益	2	41,105
営業外費用	3	48,535
経常利益		1,998,832
特別利益	4	34,739
特別損失		7,932
税引前中間純利益		2,025,639
法人税、住民税及び事業税		368,130
法人税等調整額		14,018
法人税等合計		354,112
中間純利益		1,671,526

(3)中間株主資本等変動計算書

第31期中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位 : 千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
				配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	18,861,359	20,682,564	31,311,548
当中間期変動額									
剰余金の配当							952,560	952,560	952,560
中間純利益							1,671,526	1,671,526	1,671,526
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)									
当中間期変動額 合計	-	-	-	-	-	-	718,966	718,966	718,966
当中間期末残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	19,580,326	21,401,531	32,030,515

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	634,478	634,478	31,946,027
当中間期変動額			
剰余金の配当			952,560
中間純利益			1,671,526
株主資本以外の項 目の当中間期変動額 (純額)	31,294	31,294	31,294
当中間期変動額合計	31,294	31,294	687,672
当中間期末残高	603,184	603,184	32,633,699

注記事項

(重要な会計方針)

1．資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

器具備品 3～20年

(2)無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3．引当金の計上基準

(1)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

4．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

第31期中間会計期間 (平成27年9月30日)	
1.有形固定資産の減価償却累計額	973,461千円
2.消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債のその他に含めて表示しております。	

3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。
当中間会計期間末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

当座借越極度額の総額	10,000,000千円
借入実行残高	-
差引額	10,000,000千円

4. 当社は、子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management(New York) Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、平成35年6月までの賃借料総額337,247千円の支払保証を行っております。

(中間損益計算書関係)

第31期中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
1. 減価償却実施額	
有形固定資産	65,954千円
無形固定資産	95,946千円
2. 営業外収益のうち主要なもの	
受取配当金	21,723千円
雑収入	17,209千円
3. 営業外費用のうち主要なもの	
為替差損	48,535千円
4. 特別利益のうち主要なもの	
投資有価証券清算益	24,751千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第31期中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 発行済株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間 末株式数
普通株式	17,640株	-	-	17,640株

2. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月30日 定時株主総会	普通株式	952,560	54,000	平成27年 3月31日	平成27年 7月1日

(リース取引関係)

第31期中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
1. オペレーティング・リース取引 (借主側)	
未経過リース料(解約不能のもの)	
1年以内	585,430千円
1年超	1,047,704千円
合計	1,633,134千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

第31期中間会計期間(平成27年9月30日)

平成27年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	10,975,719	10,975,719	-
(2)顧客分別金信託	20,003	20,003	-
(3)未収委託者報酬	5,173,183	5,173,183	-
(4)未収運用受託報酬	1,458,560	1,458,560	-
(5)未収投資助言報酬	423,030	423,030	-
(6)投資有価証券			
その他有価証券	10,008,395	10,008,395	-
(7)投資その他の資産			
長期差入保証金	600,466	600,466	-
資産計	28,659,358	28,659,358	-
(1)顧客からの預り金	29	29	-
(2)未払金			
未払手数料	2,360,638	2,360,638	-
負債計	2,360,667	2,360,667	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 顧客分別金信託、(3) 未収委託者報酬、(4) 未収運用受託報酬、及び
(5) 未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (6) 投資有価証券

これらの時価について、債券については取引金融機関から提示された価格及び業界団体が公表する売買参考統計値等によって、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

- (7) 投資その他の資産

長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

- (1) 顧客からの預り金、及び(2) 未払金 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	298
投資証券	10
合計	308
子会社株式及び関連会社株式	
非上場株式	10,412,523
合計	10,412,523

その他有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、「(6) その他有価証券」には含めておりません。

子会社株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

第31期中間会計期間(平成27年9月30日)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 10,412,523千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

(単位:千円)

区分	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	6,450,671	5,524,611	926,060
小計	6,450,671	5,524,611	926,060
(2)中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	3,557,723	3,605,760	48,037
小計	3,557,723	3,605,760	48,037
合計	10,008,395	9,130,371	878,023

(注)非上場株式等(中間貸借対照表計上額 308千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(資産除去債務等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

第31期中間会計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

(1)製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	16,529,753	2,843,500	978,992	64,711	20,416,958

(2)地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第31期中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,849,982円98銭
1株当たり中間純利益	94,757円75銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	
(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎	
中間貸借対照表の純資産の部の合計額	32,633,699千円
普通株式に係る純資産額	32,633,699千円
普通株式の発行済株式数	17,640株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	17,640株
1株当たり中間純利益の算定上の基礎	
中間損益計算書上の中間純利益	1,671,526千円
普通株式に係る中間純利益	1,671,526千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	17,640株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月15日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 鈴木 敏 夫 印

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 池ヶ谷 正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友アセットマネジメント株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友アセットマネジメント株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年4月1日付にて日興グローバルラップ株式会社の発行済株式の全部を取得している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年11月25日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員

業務執行社員

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 小澤 陽 一 印

公認会計士 池ヶ谷 正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友アセットマネジメント株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第31期事業年度の中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友アセットマネジメント株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年11月17日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

小澤 陽 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているスミセイ・DCターゲットイヤーファンド2040の平成27年4月14日から平成27年10月13日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2040の平成27年10月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成27年4月14日から平成27年10月13日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三井住友アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。 2 . X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。